

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,540,147	3,649,467	実質収支比率	12.0	9.9	
市町村名	西方町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,208,393	3,388,232	経常収支比率	77.2	85.2	
						首都	×	歳入歳出差引	331,754	261,235	(※1)	(86.8)	(93.0)	
人口	22年国調(人)	6,521	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,433	47,286	標準財政規模	2,260,389	2,161,544		
	17年国調(人)	6,978			中部	×	実質収支	270,321	213,949	財政力指数	0.57	0.60		
	増減率(%)	-6.5			過疎	×	単年度収支	56,372	44,166	公債費負担比率	9.7	10.5		
	増減率(%)	-1.6			山振	○	積立金	1,370	3,913	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,652	第1次	17年国調	621	671	低開発	×	繰上償還金	-	2,258	実質赤字比率	-	-
	22.03.31(人)	6,759		12年国調	16.9	17.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	103,513	250,000	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.6		第2次	1,230	1,301	基準財政収入額	891,109	978,365	実質公債費比率	13.6	15.3		
	増減率(%)	-1.6		第3次	33.4	34.4	基準財政需要額	1,739,507	1,699,636	将来負担比率	58.1	72.6		
面積(km ²)	32.00		世帯数(世帯)	1,831	1,791	標準税収入額等	1,145,577	1,260,007	資金不足比率(※3)					
人口密度(人/km ²)	204			49.7	47.4	経常経費充当一般財源等	1,810,567	1,845,418						
世帯数(世帯)	2,025					歳入一般財源等	2,855,509	2,830,541						
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,843,393	2,700,042			
	市区町村長	1	6,030		一般職員	63	199,269	3,163	うち公的資金	1,422,948	1,350,014			
	副市区町村長	1	4,905		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,700	5,400			
	収入役	-	-		うち技能労務職員	3	7,923	2,641	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,635		教育公務員	8	26,558	3,320	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議長	1	2,755		臨時職員	-	-	-	積立金	688,617	690,760			
	議会副議長	1	2,052		合計	71	225,827	3,181	現在高	7,436	7,431			
	議会議員	8	1,900		ラスパイレス指数			98.0	その他特定目的基金	419,140	222,332			

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	栃木地区広域行政事務組合(一般会計)
(2)	道の駅事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	宇都宮西中核工業団地事務組合(一般会計)
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	宇都宮西中核工業団地事務組合(工場汚水処理施設特別会計)
		(6)	老人保健特別会計					(13)	宇都宮西中核工業団地事務組合(工業用水道事業会計)
								(14)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合(一般会計)
								(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)
								(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)
								(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
								(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,033,127	29.2	1,033,127	49.6	普通税	1,033,127	100.0	19,888	
地方譲与税	49,842	1.4	49,842	2.4	法定普通税	1,033,127	100.0	19,888	
利子割交付金	2,133	0.1	2,133	0.1	市町村民税	371,932	36.0	19,888	
配当割交付金	967	0.0	967	0.0	個人均等割	9,729	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	373	0.0	373	0.0	所得割	240,821	23.3	-	
地方消費税交付金	62,534	1.8	62,534	3.0	法人均等割	30,346	2.9	5,027	
ゴルフ場利用税交付金	50,712	1.4	50,712	2.4	法人税割	91,036	8.8	14,861	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	620,782	60.1	-	
自動車取得税交付金	14,770	0.4	14,770	0.7	うち純固定資産税	620,782	60.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,409	1.3	-	
地方特例交付金	15,207	0.4	15,207	0.7	市町村たばこ税	26,574	2.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,603	0.2	5,603	0.3	鉱産税	430	0.0	-	
減収補填特例交付金	9,604	0.3	9,604	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	984,277	27.8	853,261	40.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	853,261	24.1	853,261	40.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	131,016	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,213,942	62.5	2,082,926	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,081	0.0	1,081	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	3,064	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	53,959	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,259	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	261,800	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,033,127	100.0	19,888	
都道府県支出金	150,899	4.3	-	-					
財産収入	12,948	0.4	468	0.0					
寄附金	2,427	0.1	-	-					
繰入金	145,403	4.1	-	-					
繰越金	161,235	4.6	-	-					
諸収入	137,730	3.9	519	0.0					
地方債	391,400	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	261,500	7.4	-	-					
歳入合計	3,540,147	100.0	2,084,994	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.2	97.3
(%)	年・計	98.4	98.1
		94.2	94.1
		96.5	96.8
		89.2	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	326,656	実質収支	121,237
下水道	146,439	再差引収支	117,861
上水道	23,580	加入世帯数(世帯)	1,042
工業用水道	17,701	被保険者数(人)	2,117
市場	1,088	被保険者	111
国民健康保険	36,759	1人当り	89
その他	101,089	保険税(料)収入額	213
		国庫支出金	89
		保険給付費	213

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	54,987	1.7	-	54,987
総務費	421,417	13.1	11,851	383,901
民生費	557,679	17.4	3,732	342,861
衛生費	198,878	6.2	2,280	182,892
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	296,894	9.3	8,513	130,051
商工費	103,912	3.2	800	90,895
土木費	347,766	10.8	197,221	318,219
消防費	140,596	4.4	13,853	132,446
教育費	802,660	25.0	298,657	610,379
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	283,604	8.8	-	277,124
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,208,393	100.0	536,907	2,523,755

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,181,782	36.8	952,166	931,217	39.7
人件費	674,645	21.0	608,856	588,125	25.1
うち職員給	413,101	12.9	355,167	-	-
扶助費	223,533	7.0	66,186	65,968	2.8
公債費	283,604	8.8	277,124	277,124	11.8
内 元利償還金	283,604	8.8	277,124	277,124	11.8
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,489,704	46.4	1,241,835	879,350	37.5
物件費	503,720	15.7	309,990	269,521	11.5
維持補修費	17,381	0.5	16,844	16,844	0.7
補助費等	427,071	13.3	408,135	359,598	15.3
うち一部事務組合負担金	255,251	8.0	255,173	230,173	9.8
繰出金	285,375	8.9	254,311	233,387	9.9
積立金	233,402	7.3	229,800	-	-
投資・出資金・貸付金	22,755	0.7	22,755	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	536,907	16.7	329,754	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	536,907	16.7	329,754	-	-
うち補助	82,042	2.6	54,727	-	-
うち単独	453,365	14.1	273,527	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,208,393	100.0	2,523,755	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 栃木県西方町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形収収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,388	3,064	324	262	145	2,843	
2 道の駅事業特別会計	164	156	8	8	12	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	3,540	3,208	332	270		2,843	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形収収支）	資金対価額/不足額（実収収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	808	687	121	121	37	-	-	-	
2 介護保険特別会計	445	406	39	39	77	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	47	47	1	1	24	-	-	-	
4 老人保健特別会計	3	2	1	1	1	-	-	-	
5 水道事業会計	544	25	519	519	24	686	263	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	165	160	5	5	99	1,015	918	-	
7 農業集落排水事業特別会計	88	85	3	3	49	564	464	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				689		2,265	1,645		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形収収支）	資金対価額/不足額（実収収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 栃木県広域行政事務組合（一般会計）	4,943	4,733	211	211	111	5,642	207	
2 宇都宮西中核工業団地事務組合（一般会計）	64	63	1	1	-	249	145	
3 宇都宮西中核工業団地事務組合（工場汚水処理施設特別会計）	70	69	1	1	-	-	-	法適用企業
4 宇都宮西中核工業団地事務組合（工業用水道事業会計）	42	30	12	481	32	344	190	
5 栃木県南公設地方卸売市場事務組合（一般会計）	657	631	26	26	473	2,270	5	
6 栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	14,722	14,639	83	83	2,105	-	-	
7 栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	39	37	2	2	16	-	-	
8 栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,404	2,391	13	13	1,134	-	-	
9 栃木県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	167,728	166,009	1,719	1,719	2,334	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,537		8,505	547	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

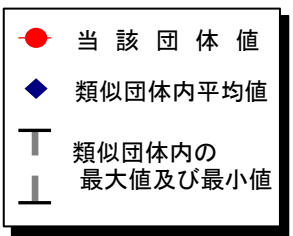
公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	227,533	302,765	283,604	14.5	将来負担額	2,731,820	2,700,042	2,843,393	145.2
元金	162,026	163,023	161,938	8.3	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
利息	94,164	89,810	88,732	4.5	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
合計	583,723	555,598	534,274		公営企業債等繰入金見込額	1,754,283	1,705,261	1,645,047	84.0
内訳					組合等負担等見込額	678,714	603,971	546,371	27.9
「P1」事業に係るもの	-	-	-	-	退職手当負担見込額	734,498	758,796	765,782	39.1
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	5,900,315	5,768,070	5,800,593
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,227,718	1,128,295	1,329,476	67.9
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定基金	33,325	26,950	20,774	1.1
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,267,296	3,259,809	3,311,863	169.2
赤字繰越に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	4,528,339	4,413,054	4,662,113
標準財政規模	(イ)	2,123,010	2,161,544	2,260,389	将来負担比率(エ)-(オ)÷((イ)-(ウ))×100		75.1	72.6	58.1
算入公債費等の額	(ウ)	297,351	296,550	302,778					
分母	(イ)-(ウ)	1,825,659	1,864,994						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県西方町

人口	6,652人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	32.00	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,540,147	千円	実質公債費比率	13.6%
歳出総額	3,208,393	千円	将来負担比率	58.1%
実質収支	270,321	千円		
標準財政規模	2,260,389	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	2,843,393	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

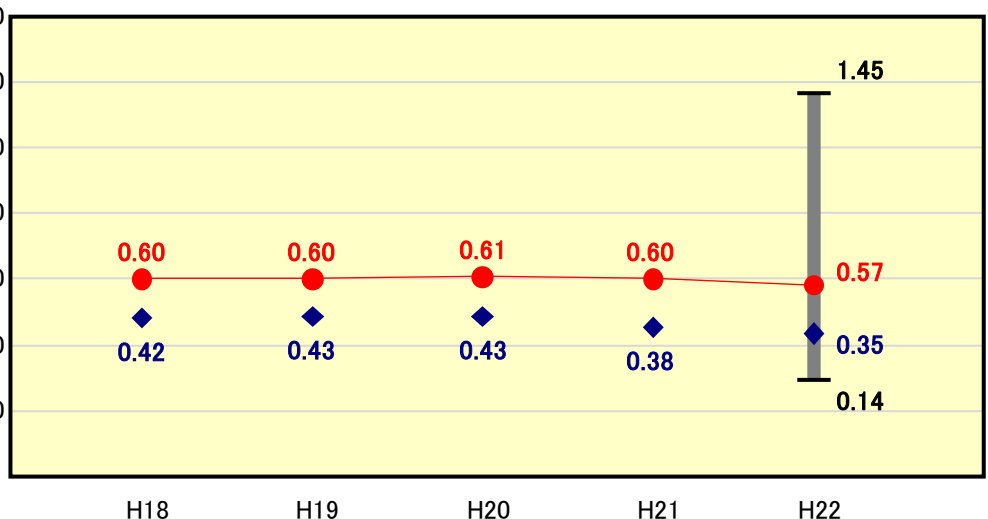


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 8/48 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

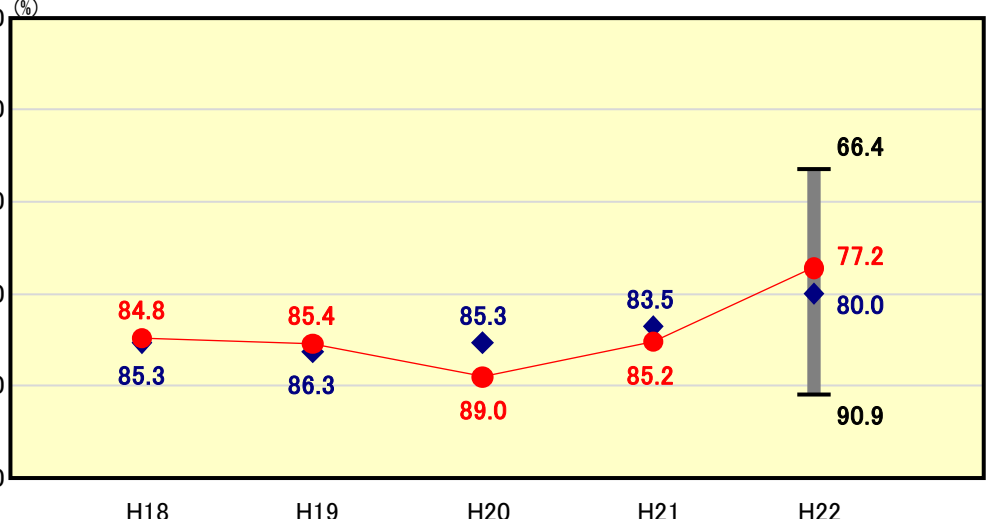


財政力指数の分析欄
 類似団体・全国平均は上回っているが、県平均よりは下回っている。引き続き基準財政収入額の増加を図るため、積極的な企業誘致活動の展開、未利用町有地の活用、町税徴収率の向上等により、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 14/48 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

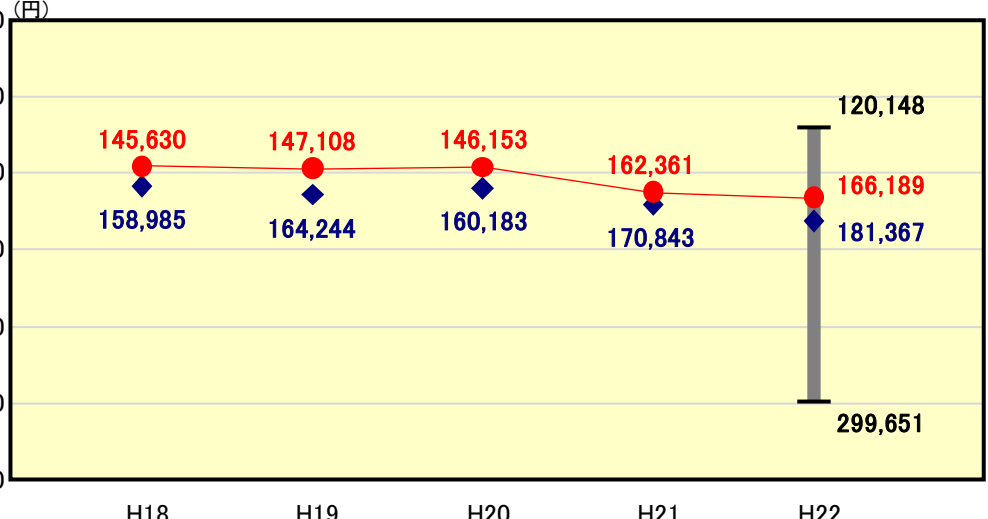


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し6.3ポイント減となり、類似団体平均よりも下回っている。主要因としては、定員適正化管理計画による人件費の減少、法人町民税の増による町税の増である。今後も引き続き人件費の削減、事務事業の見直しと経費節減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [166,189円]

類似団体内順位 18/48 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

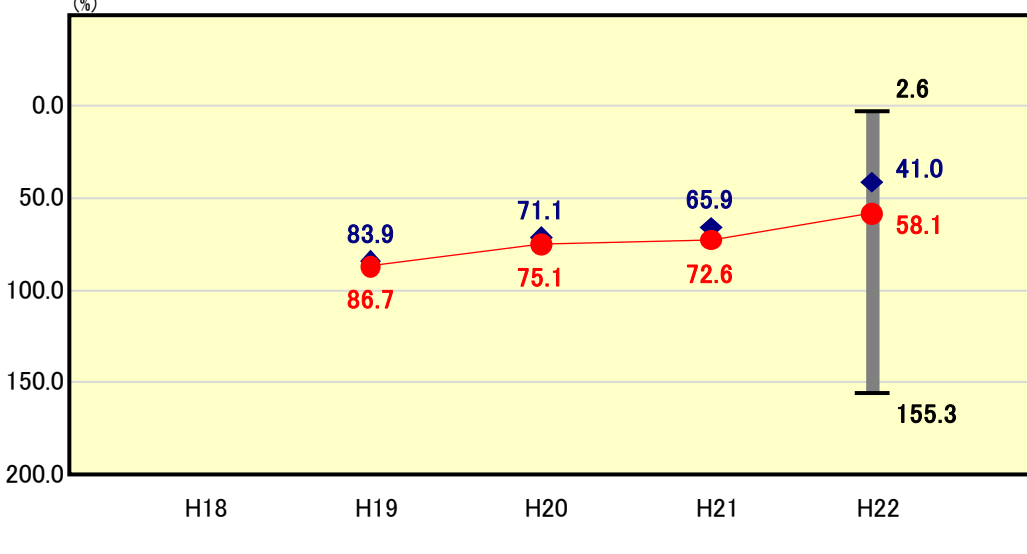


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職勧奨の促進、職員の新規採用の抑制等により人件費については減少したが、物件費については、道の駅事業実施に伴い増加となり、前年度より増加する結果となった。今後は、今年度と同水準で推移すると予測されるが、引き続き、定員適正化管理計画の推進と事務経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [58.1%]

類似団体内順位 25/48 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

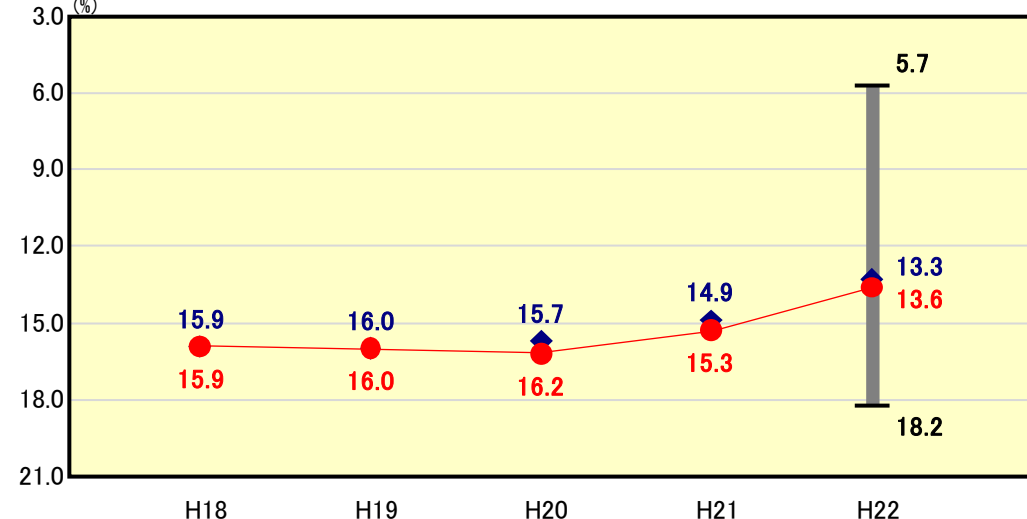


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が若干増加したが、充当可能基金の増加に伴い、前年度数値より改善されているが、依然として類似団体平均を上回った数値となっている。今後も地方債発行の厳選や職員数の適正な管理により将来負担を減らし、適正な数値となるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 25/48 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

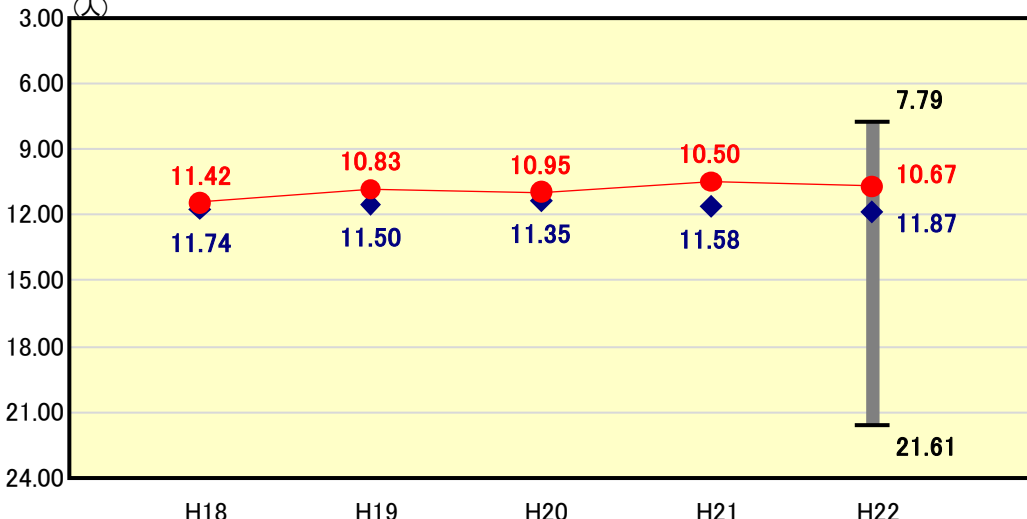


実質公債費比率の分析欄
 総合体育館建設に伴う地方債の本格的な償還や公共下水道事業及び農業集落排水事業等の元利償還のための繰出金が多いことに伴い比率を高くしているが、平成20年度の償還をピークに今後は減少傾向になると見込まれる。なお、県平均と比較し高い数値となっていることから、地方債発行にあたっては、地方交付税措置のある有利な地方債の活用するなど厳選に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.67人]

類似団体内順位 15/48 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

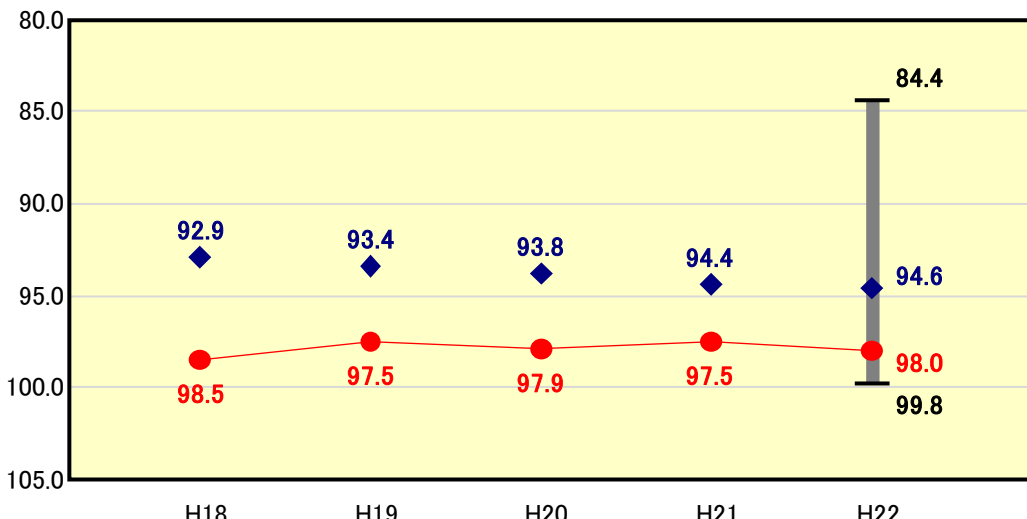


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均は下回っているが、県平均を上回っているため、引き続き住民サービスの低下を招かない範囲で、定員適正化管理計画の推進に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.0]

類似団体内順位 44/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 行政改革大綱に基づき、職員数の削減、時間外勤務手当の縮減等を行ってきたが、依然として類似団体平均を上回っているため、今後は給与水準の適正化に努める。

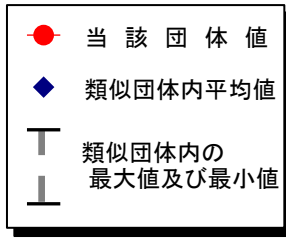
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

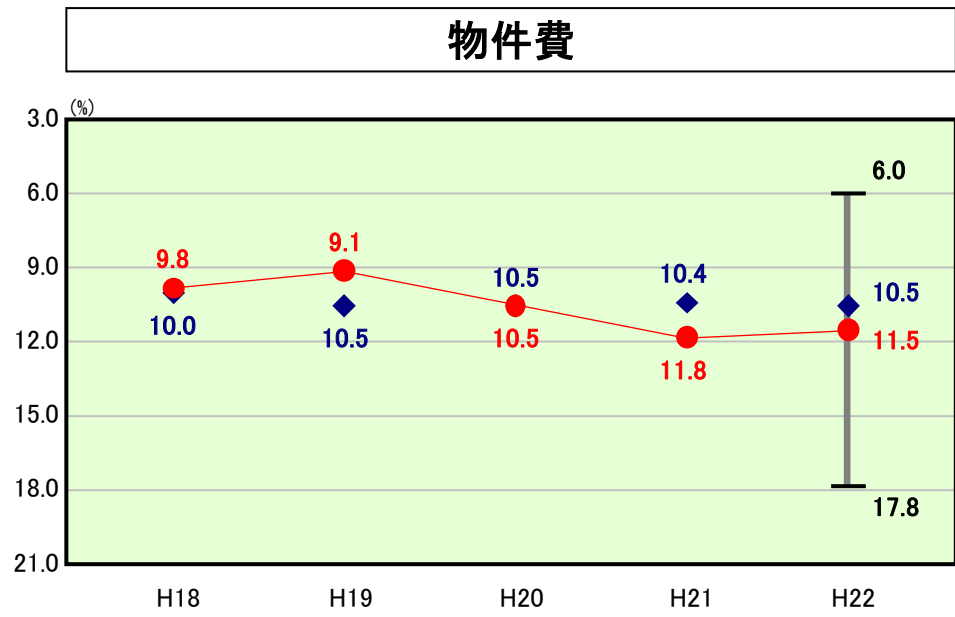
栃木県西方町

経常収支比率の分析

人口	6,652人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	32.00 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,540,147千円	実質公債費比率	13.6%
歳出総額	3,208,393千円	将来負担比率	58.1%
実質収支	270,321千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,260,389千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	2,843,393千円		

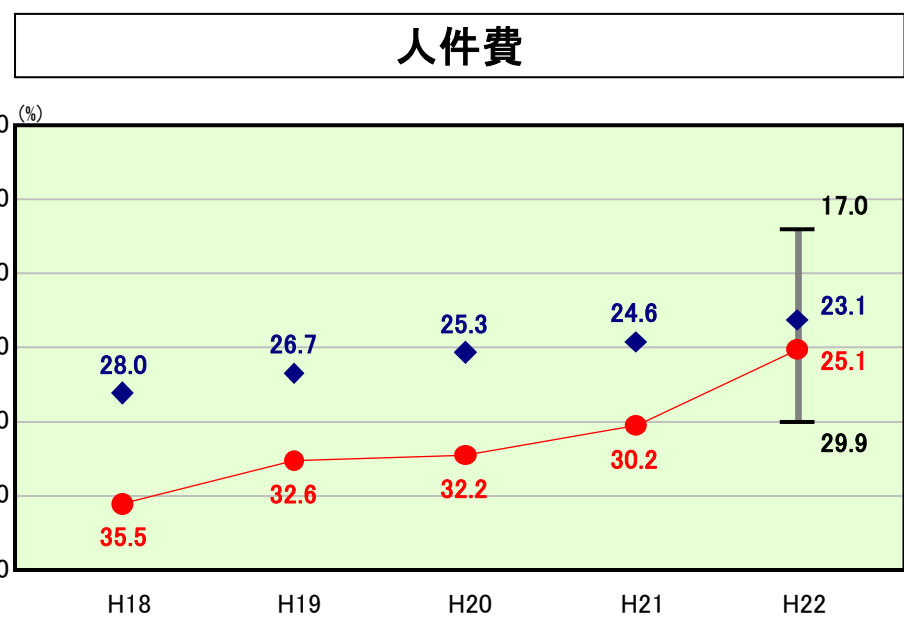


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



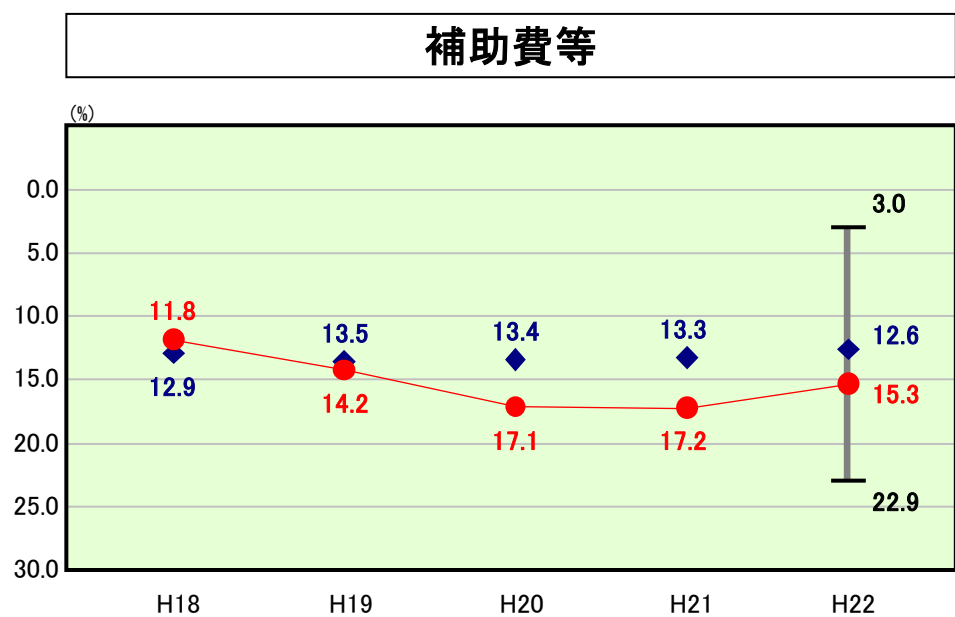
類似団体内順位 31/48 | 全国平均 12.8 | 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
平成21年度から道の駅事業実施に伴い、経常収支比率は類似団体よりも上回っており、今後も同水準で推移と思われるので、引き続き事務経費の削減等を行い、物件費の抑制に努める。



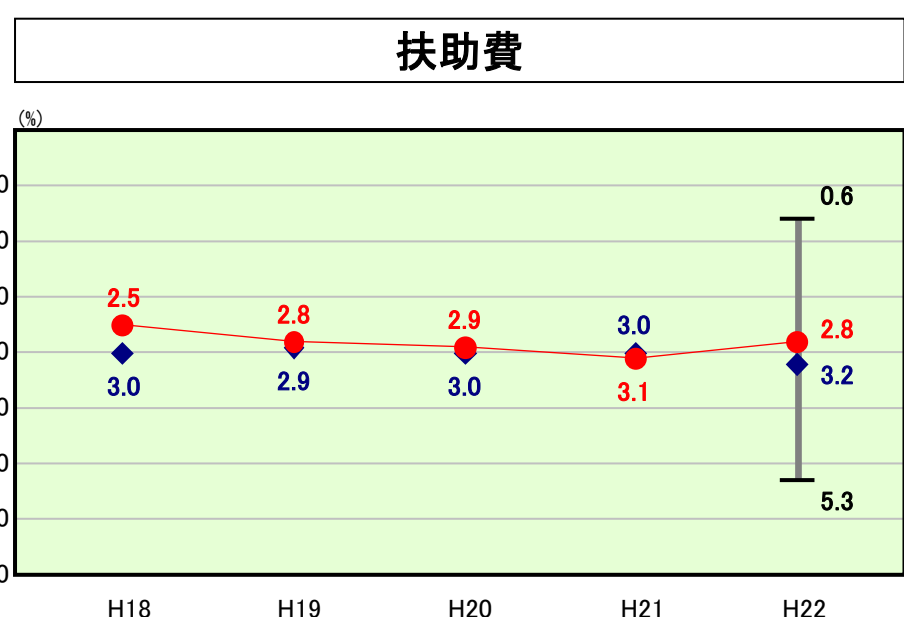
類似団体内順位 36/48 | 全国平均 25.1 | 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
職員数・職員給については、定員適正化管理計画に基づいた勤奨退職の推進等により、類似団体平均を下回っているが、経常収支比率では類似団体平均を上回っているため、給与の適正化を推進し類似団体平均に近づくように努める。



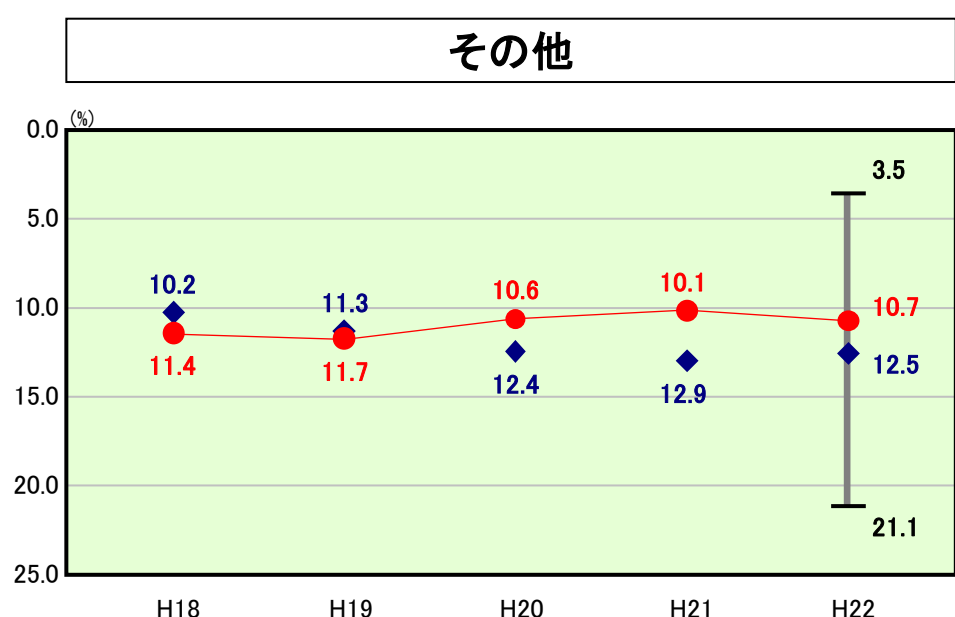
類似団体内順位 41/48 | 全国平均 10.1 | 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
平成19年度からの後期高齢者医療制度の創設に伴い、広域連合への負担金等が新規に発生したため増加となった。各種団体補助金については、これまでの見直し・廃止を含めた現行水準を維持する。



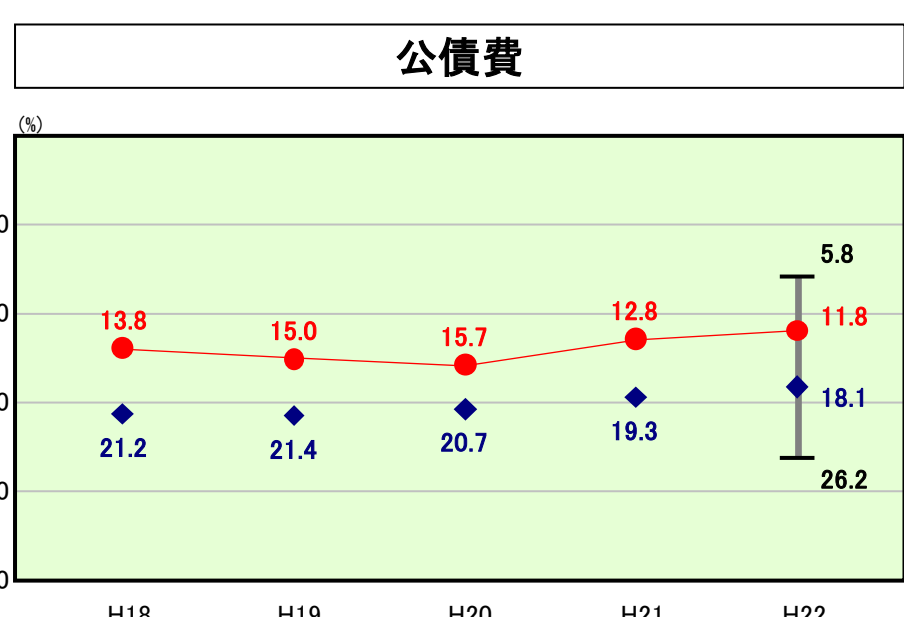
類似団体内順位 21/48 | 全国平均 10.4 | 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体とほぼ同程度であることから、現行水準の維持に努める。



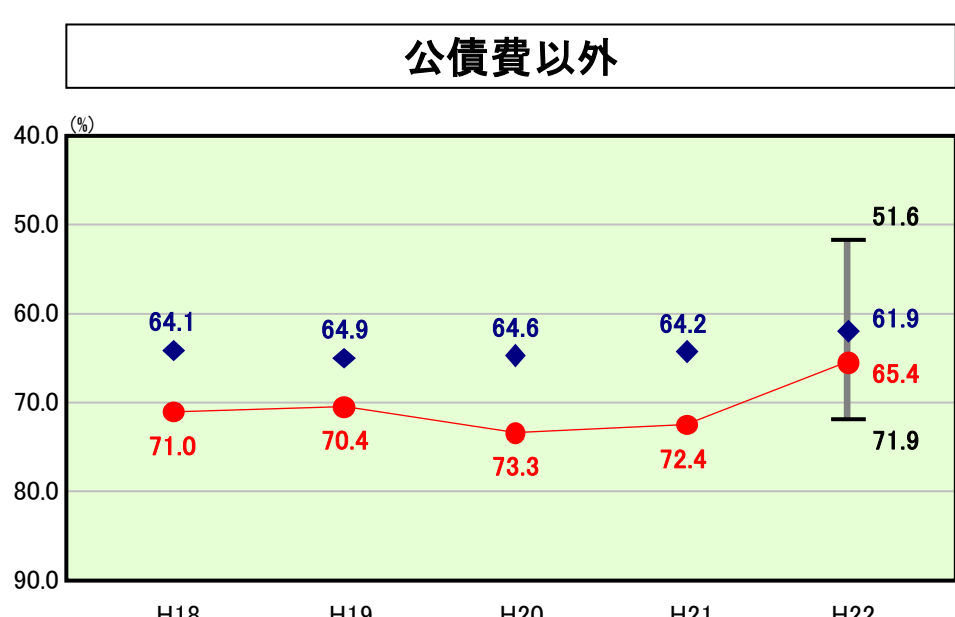
類似団体内順位 14/48 | 全国平均 11.8 | 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
特別会計(下水道事業)・公営企業会計(水道事業)への繰出金を抑制したことによって、類似団体平均を下回っており、今後も基準外繰出金の抑制に努めるなど、同水準の維持に努める。



類似団体内順位 5/48 | 全国平均 19.0 | 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
元利償還金の額については、類似団体平均より大きく下回っているが、一部事務組合の元利償還金に対する繰出金が類似団体よりも大きく、また、普通交付税への算定に用いられる算入額も低いことから、今後の起債発行にあたっては、交付税措置のある有利な起債を峻別し、実質公債費比率を低下させるよう努める。



類似団体内順位 35/48 | 全国平均 70.2 | 栃木県平均 72.9

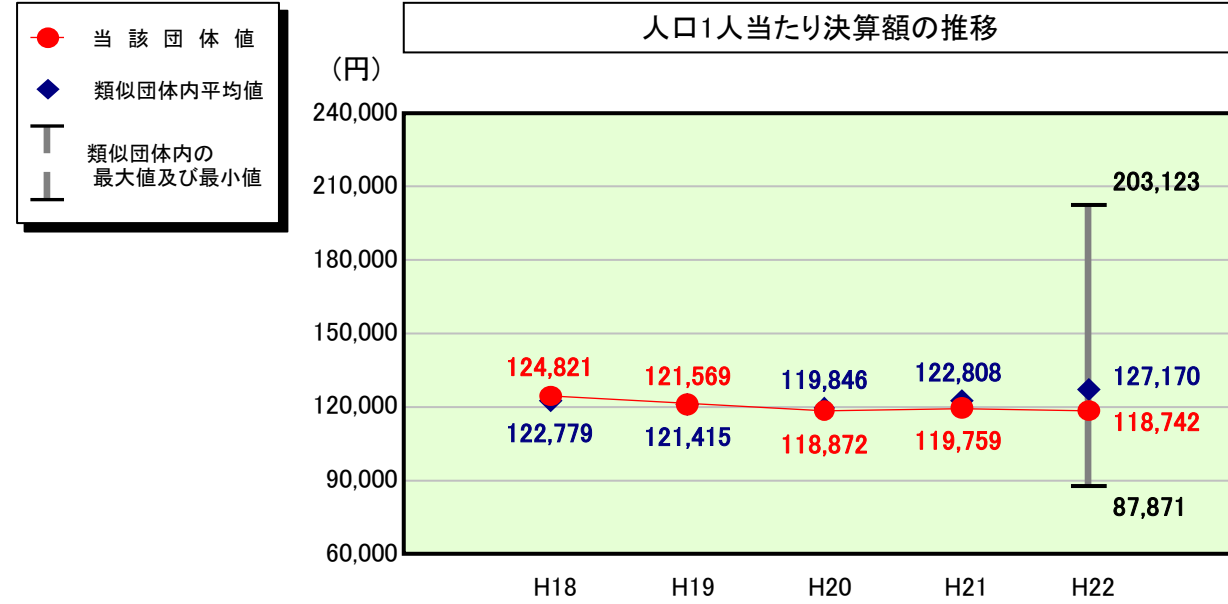
公債費以外の分析欄
人件費・補助費等が大きく減少したことにより、前年度と比較して7.0ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると依然として高い数値となっている。今後も人件費・物件費・補助費等を抑制し、類似団体平均値に近づくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県西方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



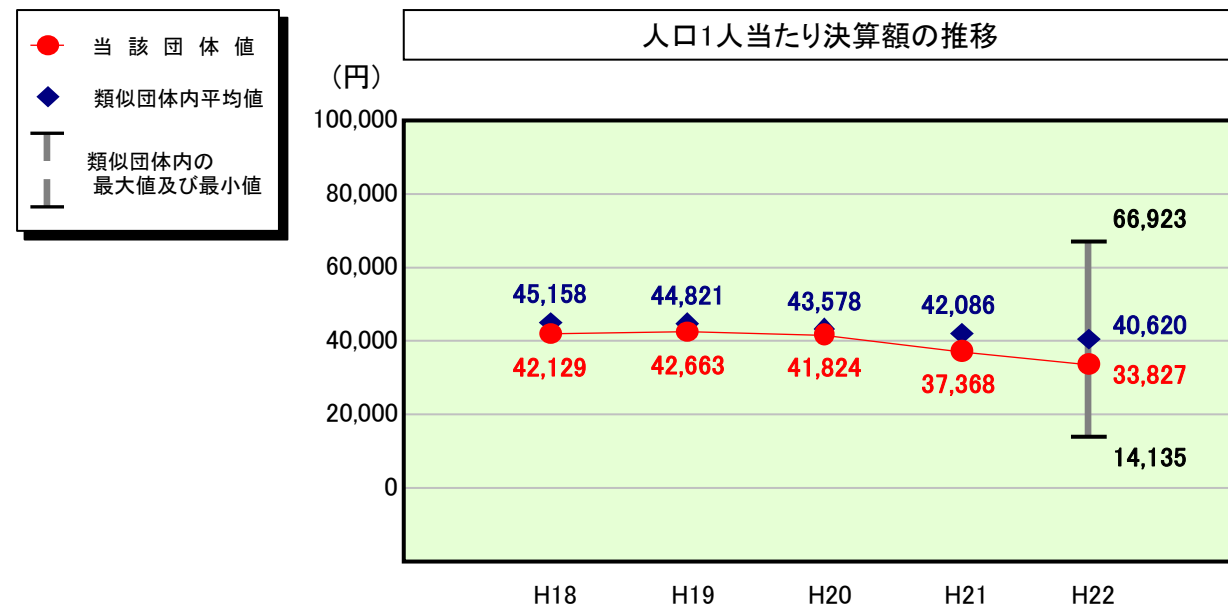
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	674,645	101,420	105,897	▲ 4.2
賃金(物件費)	82,723	12,436	10,330	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	77,240	11,612	14,631	▲ 20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,519	6,843	5,274	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,389	-
▲退職金	▲ 90,257	▲ 13,568	▲ 11,795	15.0
合計	789,870	118,742	127,170	▲ 6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.67	11.87	▲ 1.20
ラスパイレス指数	98.0	94.6	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

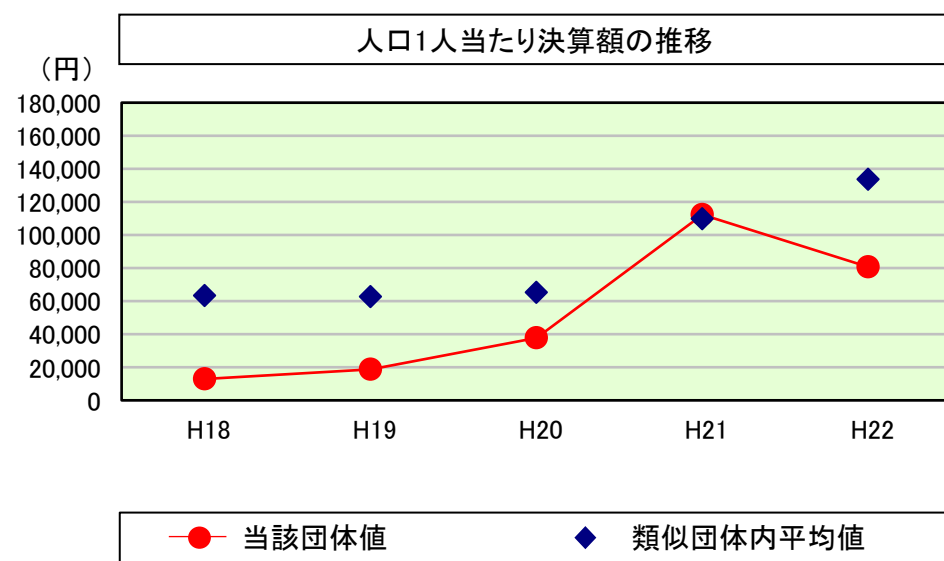


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	283,604	42,634	78,362	▲ 45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,938	24,344	25,317	▲ 3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,732	13,339	6,222	114.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 6,480	▲ 974	▲ 3,608	▲ 73.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 302,778	▲ 45,517	▲ 68,971	▲ 34.0
合計	225,016	33,827	40,620	▲ 16.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

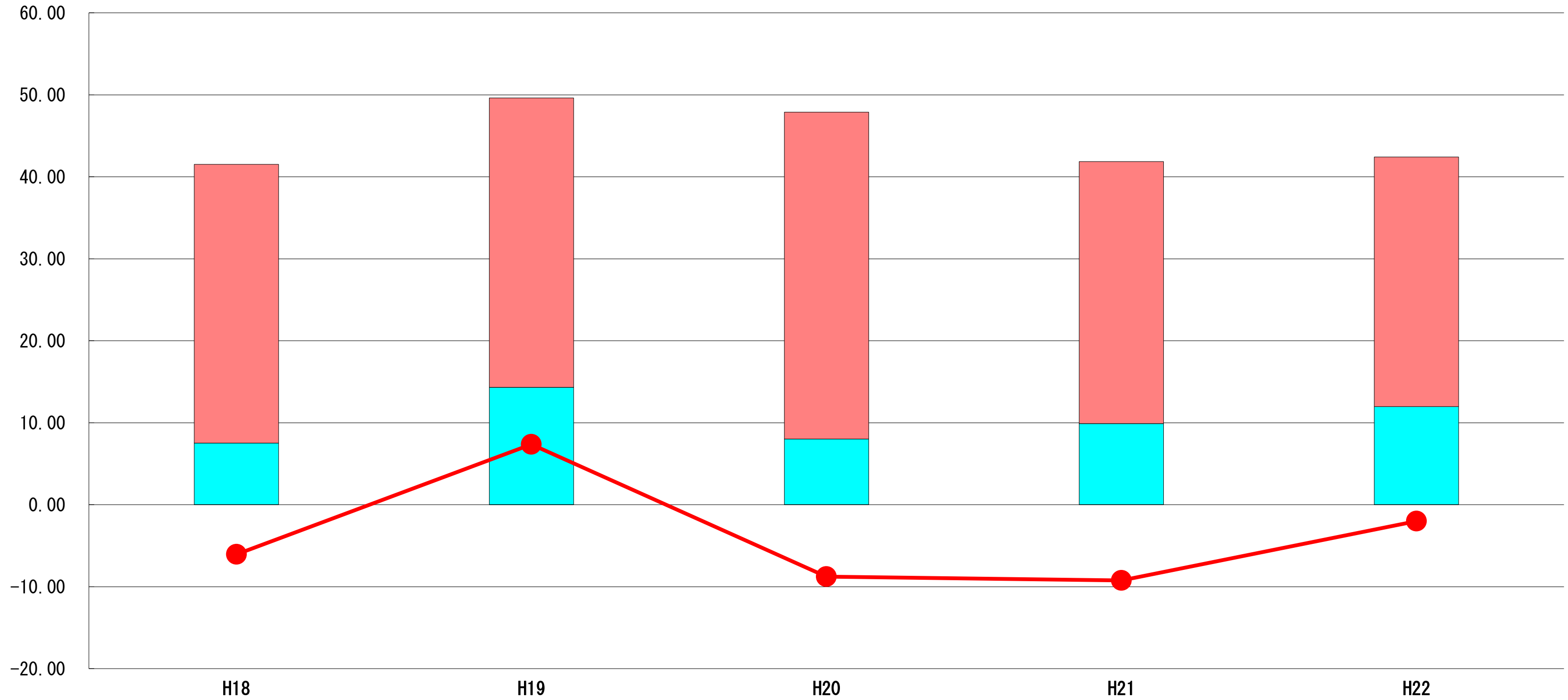
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	90,701	12,950	12.0	63,426	▲ 6.9	18.9
うち単独分	75,596	10,793	44.0	41,771	▲ 3.9	47.9
H19	129,450	18,693	44.3	62,772	▲ 1.0	45.3
うち単独分	102,674	14,827	37.4	42,833	2.5	34.9
H20	260,116	37,990	103.2	65,371	4.1	99.1
うち単独分	137,478	20,079	35.4	41,126	▲ 4.0	39.4
H21	759,464	112,363	195.8	109,926	68.2	127.6
うち単独分	387,297	57,301	185.4	64,844	57.7	127.7
H22	536,907	80,714	▲ 28.2	133,616	21.6	▲ 49.8
うち単独分	453,365	68,155	18.9	57,933	▲ 10.7	29.6
過去5年間平均	355,328	52,542	65.4	87,022	17.2	48.2
うち単独分	231,282	34,231	64.2	49,701	8.3	55.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県西方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		34.03	35.30	39.89	31.96	30.46
 実質収支額		7.50	14.30	8.00	9.90	11.96
 実質単年度収支		▲ 6.05	7.36	▲ 8.78	▲ 9.24	▲ 2.02

分析欄

平成22年度の財政調整基金残高については、標準財政規模が増加し、基金を取り崩したことにより減少している。また、実質収支額については、実質収支の増に伴い増加となった。

実質単年度収支については、平成21年度は財政調整基金を大幅に取り崩したことにより赤字が増加しているが、平成22年度については、歳出を抑制し、基金取り崩しを抑えたため、前年度と比較して、赤字幅が減少した。

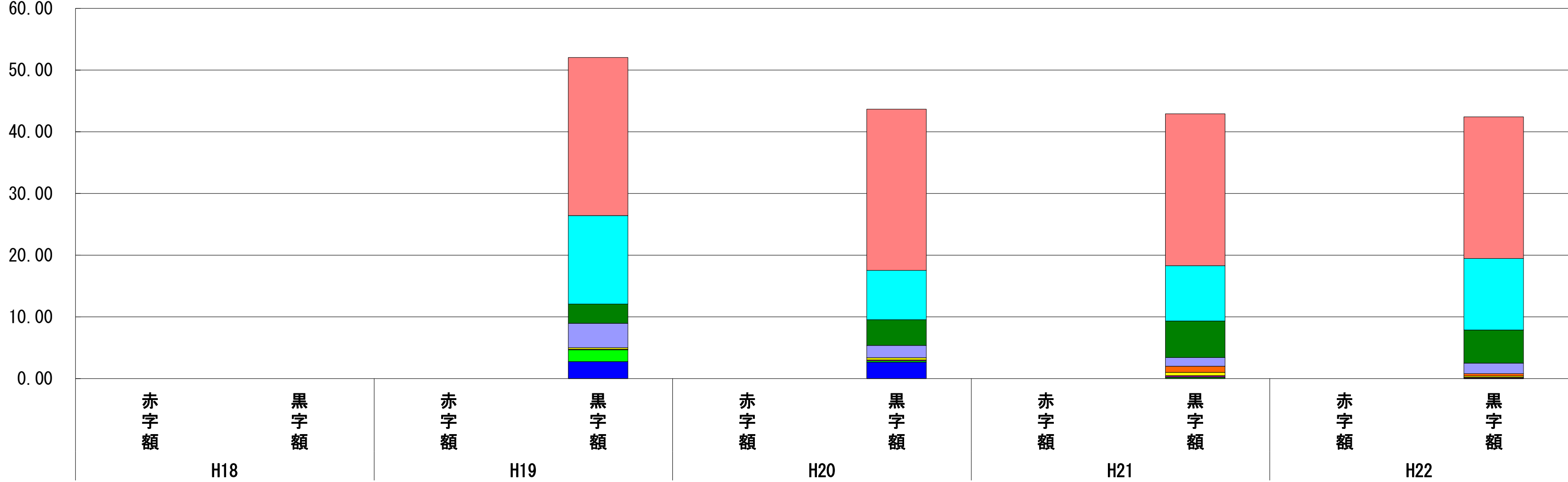
今後は、赤字解消に向け、なお一層の歳出節減、町税などの歳入確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県西方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	25.61	26.11	24.65	22.94
一般会計		-	14.30	8.00	8.92	11.61
国民健康保険特別会計		-	3.13	4.19	5.93	5.36
介護保険特別会計		-	3.96	1.99	1.43	1.72
道の駅事業特別会計		-	-	-	0.98	0.35
下水道事業特別会計		-	0.24	0.32	0.51	0.22
農業集落排水事業特別会計		-	0.12	0.17	0.31	0.14
老人保健特別会計		-	1.89	0.21	0.14	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.77	2.68	0.06	0.02

分析欄

連結赤字比率については、一般会計、特別会計の全9会計で、平成19年度以降すべて黒字となっており、今後も黒字に努める。

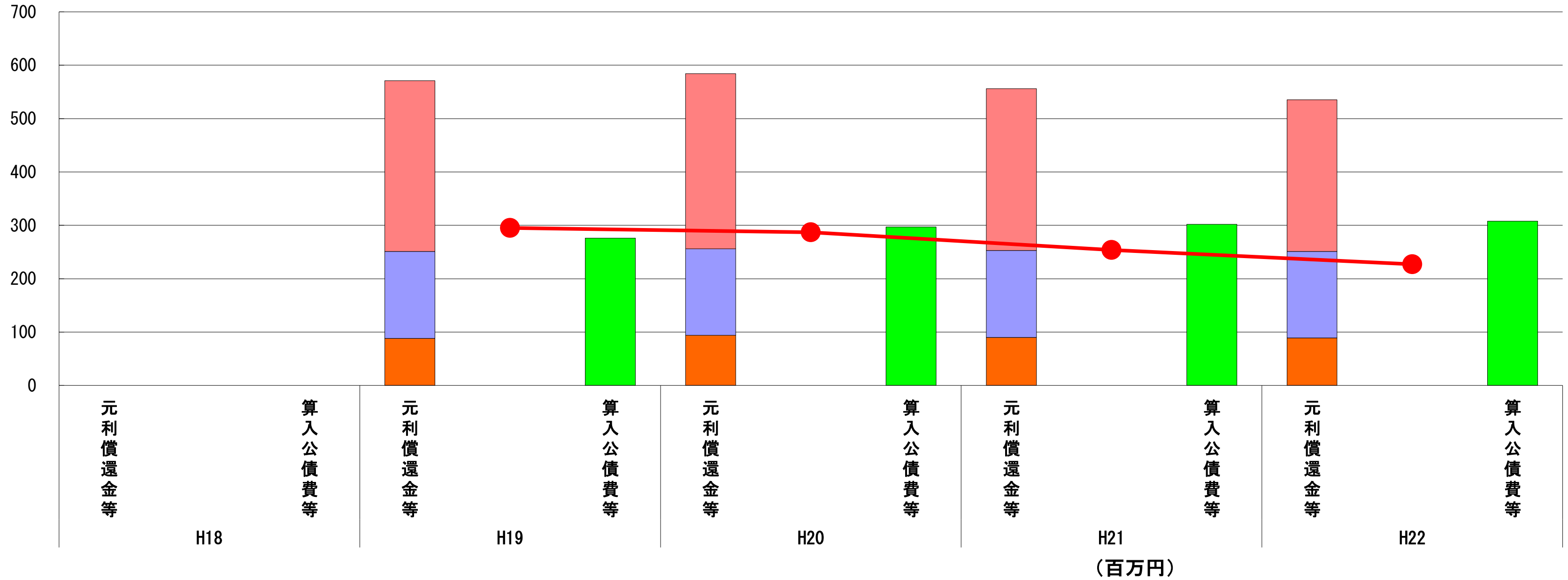
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県西方町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	320	328	303	284
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	163	162	163	162
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	88	94	90	89
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	276	297	302	308
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	295	287	254	227

分析欄

普通会計の元利償還金が減少したことにより、元利償還金等が減少し、算入公債費等が臨時財政対策債の活用により増加していることから、実質公債費比率の分子が毎年減少している。
 今後も地方債発行にあたっては、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなどして、実質公債費比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

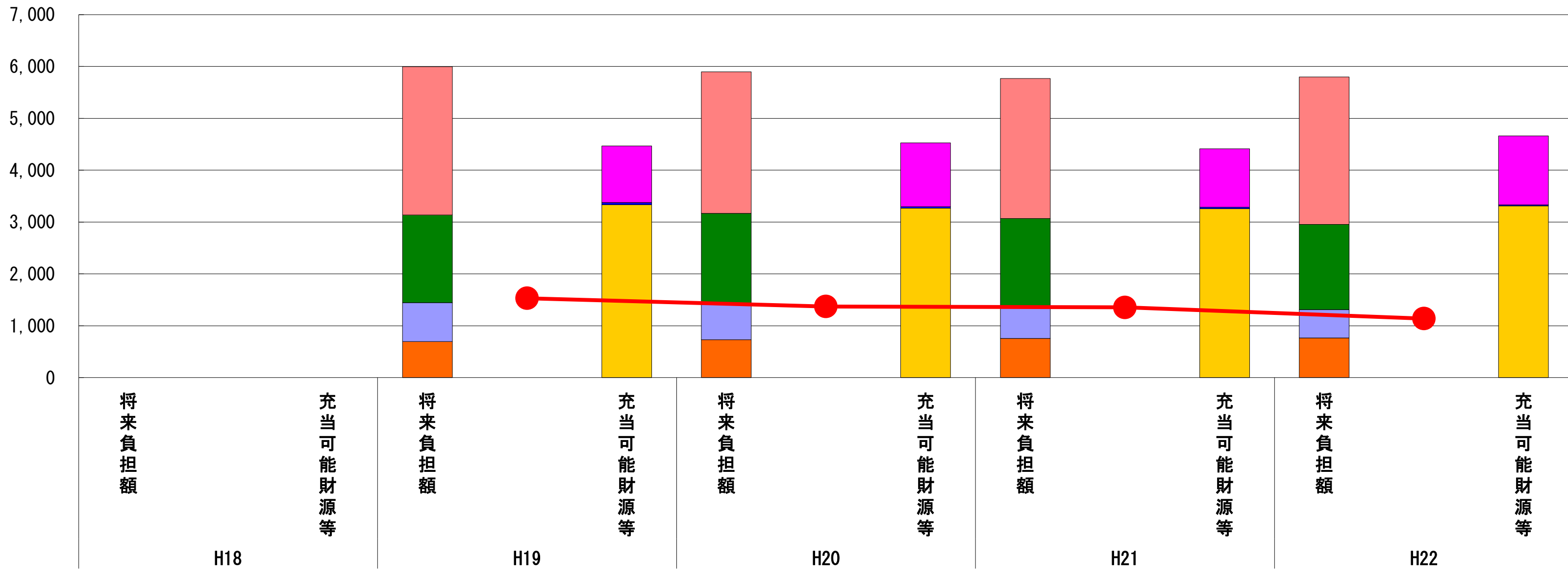
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県西方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	2,857	2,732	2,700	2,843
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,696	1,754	1,705	1,645
	組合等負担等見込額	-	-	746	680	604	546
	退職手当負担見込額	-	-	698	734	759	766
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,091	1,228	1,126	1,329
	充当可能特定歳入	-	-	40	33	27	21
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,337	3,267	3,260	3,312
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,530	1,372	1,355	1,138

分析欄

平成22年度は、総合体育館建設に伴う起債の本格的な償還に伴い、地方債現在高が増となり、将来負担額が若干の増となったが、義務教育施設整備基金などの充当可能基金が増になったことに伴い、充当可能財源等が増加し、将来負担比率(分子)は減少した。

平成19年度以降、毎年分子は減少しており、それに伴い将来負担比率も減少している、

今後も、地方債を抑制するとともに、引き続き基金積立を行うなど将来負担比率の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。